

国土交通大臣
石井 啓一 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 山 木 利 満

平成31年度 民鉄関係助成について（お願い）

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、ご承知のとおり民営鉄道は、日々、通勤・通学をはじめとする3千万人に近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たすとともに、我が国の社会経済を支える基礎的な社会・公共インフラであります。

また、鉄道は人キロあたりのCO₂の排出量が自家用自動車の7分の1であることから、民営鉄道の利用促進は今後の我が国の地球環境対策においても極めて有益・有効な方策であると考えております。

一方、民鉄各社を取り巻く事業環境は、今後とも続く人口減少・少子高齢化の本格的な進展、安全・安心・サービス向上のための直接収益に結びつきにくい継続的な投資やさまざまな事業リスク等により、その事業環境は厳しさを増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道は地域の人口減少等により事業環境はさらに厳しさを増しており、多くの鉄道はその存続が危ぶまれている状況にあり、地域と連携を深め、関係者一丸でのさまざまな施策が講じられております。

しかし、このような中であっても、首都直下地震・南海トラフ地震や頻発・激甚化する大規模自然災害等に備えた鉄道施設の耐震補強、老朽化、地下駅浸水対策や地方民鉄の安全性向上対策等の安全・安心対策の徹底はもとより、都市鉄道利便増進事業、バリアフリー化・ホームの安全対策・駅施設の高度化、連続立体交差化、鉄道の省エネ化・低炭素化等による利便性や快適性の更なる向上とともに、まちづくりとの連携の強化を図り「人と環境にやさしい鉄道」としてより一層の利用促進に向け、今後も努力していく所存です。さらに、観光先進国の実現に向けた観光振興・インバウンドへの取組みや来年に迫ったラグビーワールドカップ2019、2年後に迫った2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への対応に向け、民営鉄道業界に大きな期待とさまざまな取組みが求められており、国内外の多くのお客さまが安全・安心・快適に鉄道を利用できる環境整備のためのハード・ソフト両面の強化を図ってまいります。

このためには、私ども民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、国の助成が必要不可欠であります。

つきましては、平成31年度政府予算案の編成にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、社会的要請、環境への優位性等をご認識いただき、下記の事項について格段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

I. 都市鉄道等の利便性向上等関連

1. 都市鉄道利便増進事業費補助 ≪ 30年度予算：11,568 百万円 ≫

既存の都市鉄道ネットワークを有効活用しながら、短絡線等の整備による速達性の向上等利用者利便の向上を図る都市鉄道利便増進事業に対し、土木工事の本格化等に伴い、必要な予算の確保をお願いいたします。

- ・整備事業：神奈川東部方面線
(相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線)

2. 都市鉄道整備事業費補助 ≪ 30年度予算：4,557 百万円の内数 ≫

- (1) 都市部の列車運行円滑化対策や混雑緩和に有効な方策である相互直通区間での路線の立体交差化や駅改良などに対し、必要な予算の確保をお願いいたします。

- ・整備事業：駅等の改良
(東京メトロ：木場駅、茅場町駅、北綾瀬駅、浅草駅)

- (2) 近年、集中豪雨などによる水害が多く発生している中、大きな浸水被害が想定される地下駅において、浸水対策設備の整備が急務となっています。このため、東京メトロが整備する浸水対策設備に必要な予算の確保をお願いいたします。

3. 鉄道駅総合改善事業費補助（次世代ステーション創造事業等）

≪ 30年度予算：2,253 百万円の内数 ≫

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、わかりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図るため、駅改良と併せて行うバリアフリー施設及び生活支援機能施設等の整備事業に対し、必要な予算の確保をお願いいたします。

(1) 次世代ステーション創造事業

- ・整備事業：京成 菅野駅、小田急 中央林間駅、
東急 池上駅、西武 多磨駅
名鉄 小牧口駅
近鉄 高見ノ里駅
山陽 大塩駅
東急 奥沢駅（新規）
京急 金沢八景駅、天空橋駅（新規）
相鉄 西谷駅（新規）
近鉄 法善寺駅、豎下駅、額田駅（新規）
阪神 住吉駅（新規）

(2) 総合改善事業（継続事業）

- ・整備事業：京急 金沢八景駅

(3) 形成計画事業（継続事業）

- ・整備事業：相鉄 海老名駅、阪急・京福 西院駅

4. 幹線鉄道等活性化事業費補助 ≪ 30年度予算：1,286百万円の内数 ≫

旅客線化や地方都市とその周辺の路線の利便性向上のための施設整備（コミュニティ・レール化）や貨物鉄道の旅客線化に対し、必要な予算の確保をお願いいたします。

Ⅱ. 防災・減災対策関連

1. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（耐震対策）

≪ 30年度予算：3,982百万円の内数 ≫

(1) 鉄道施設の耐震補強

鉄道施設（鉄道駅や高架橋等）の耐震補強については、これまでも国の指導の下、計画的かつ着実に実施しています。大規模地震が頻発する環境の中、鉄道の利用者の安全を確保するための耐震補強は喫緊の課題となっていることから、必要な予算の確保をお願いします。

- ・整備事業：別紙1 参照

（２）地方公共団体の協調補助の確実な実施のための措置等

耐震補強に係る国の補助は地方公共団体が協調して補助することが必要とされており、現下の地方公共団体の厳しい財政状況の中、その協調補助が実施されないケースも見受けられる状況にあります。このため、地方公共団体が円滑に協調補助をできるよう財政的な支援措置を講じていただきますよう、お願いいたします。

また、このような措置が困難な場合には、地方公共団体の協調補助の解除について検討していただきますようお願いいたします。

２．鉄道施設総合安全対策事業費補助（老朽化対策）

《 30年度予算：3,982百万円の内数》

老朽化・経年化の進んでいる鉄道施設の安全確保は喫緊の課題であり、このため、鉄道施設の老朽化・長寿命化対策を促進し、鉄道の安全性の長期的な向上を図る事業は喫緊の課題となっていることから、必要な予算の確保とともに補助制度の拡充（補助対象事業者）をお願いいたします。

- ・整備事業：富山（橋梁塗装・補修工事）
三岐（橋梁塗装・補修工事）（新規）
湘南モノ（軌道桁補強等工事、トンネル漏水対策工事）（新規）
箱根登山（トンネル覆工改良工事）（新規）
神戸（橋梁補強工事・トンネル補強工事）（新規）
伊豆急行（トンネル補強工事・高架橋補強工事）（新規）
万葉（橋梁補修工事）（新規）
北陸（橋梁補修工事）（新規）
大井川（トンネル補強工事）（新規）
長崎（橋梁補強工事）（新規）
野岩（トンネル改修工事）（新規）
京葉臨海（橋梁塗装工事）（新規）

３．鉄道施設総合安全対策事業費補助（地下駅等の浸水対策）

《 30年度予算：3,982百万円の内数》

近年、集中豪雨などによる水害が多く発生している中、大きな浸水被害が想定される地下駅等において、浸水対策設備の整備が急務となっております。

ます。このため、浸水対策設備の整備に必要な予算の確保をお願いいたします。

- ・整備事業：京急 大鳥居駅
東急 池尻大橋駅～駒沢大学駅間（新規）
阪神 高速神戸駅（新規）

4. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（踏切保安設備整備）

《30年度予算：3,982百万円の内数》

踏切道の安全対策の強化は、踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、大変重要であり、計画的にその整備を進めているところです。このため、踏切道の整備に対し、必要な予算の確保をお願いいたします。

- ・整備事業：踏切障害物検知装置の新設等
（京成、名鉄、南海、新京成、富士急）（新規）
非常押しボタン設置（能勢、神戸）（新規）
4種踏切の1種化（上毛）（新規）
オーバーハング型警報機の新設等（万葉）（新規）
踏切遮断機・警報機等の更新等（岳南）（新規）

5. 鉄道施設災害復旧事業費補助 《30年度予算：910百万円》

多発する自然災害を踏まえ、鉄道施設の迅速な復旧を図り、民生の安定を確保するため、事業収支、災害規模などにかかわらず補助が可能となるよう、補助制度の拡充（補助対象要件、補助率）をお願いいたします。

Ⅲ. バリアフリー化及び地方民鉄安全性・利便性向上対策関連

1. バリアフリー化設備等整備事業

- （1）都市鉄道整備事業費補助 《30年度予算：4,577百万円の内数》
- （2）地域公共交通確保維持改善事業費補助金
《30年度予算：20,950百万円の内数》
- （3）訪日外国人受入環境整備緊急対策・旅行環境整備事業
《30年度予算：9,632百万円の内数》

改正バリアフリー法、国の「移動円滑化の促進に関する基本方針」（平成23年3月）及び「駅ホームにおける安全性向上のための検討会中間とりまとめ」（平成28年12月）等を踏まえて行われる鉄道駅のホームドア、エレベーター、多機能トイレなどのバリアフリー化整備事業に対し、観光振興・インバウンドの飛躍的拡大やラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に十分な対応ができるよう、また、より一層のバリアフリー化を促進するため、必要な予算の確保とともに補助制度の拡充をお願いいたします。

・整備事業：別紙2 参照

2. 地方民鉄の安全性向上・利便性向上事業

(1) 鉄道施設総合安全対策事業費補助 《30年度予算： 3,982 百万円の内数》

(2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金

《30年度予算： 20,950 百万円の内数》

(3) 訪日外国人受入環境整備緊急対策・旅行環境整備事業

《30年度予算： 9,632 百万円の内数》

地方民鉄は、地域の社会インフラとして、高齢者、学生等の移動の手段としてなくてはならない交通機関である一方、その鉄道施設は老朽化しているものが多く、輸送の安全確保のため、計画的にその更新などを進めているところです。しかし、その経営基盤は極めて脆弱であり、この更新などに係る整備事業に対し、必要な予算の確保とともに補助制度の拡充（補助対象事業者、補助率）をお願いいたします。また、バリアフリー化、地球環境への配慮、中心市街地の活性化などに極めて重要な役割を果たしているLR Tシステムの整備やICカードシステムの導入、インバウンド対応型車両等に対する必要な予算の確保とともに補助制度の拡充（補助対象事業、補助率）をお願いいたします。

・整備事業：別紙3 参照

IV. 社会資本整備総合交付金関連

《 30年度予算：888,572百万円の内数》

1. 連続立体交差事業関連

ボトルネック踏切の解消に有効な方策である連続立体交差事業等については、環境、まちづくり、交通安全等の観点から社会的要請が大変高い事業であり、引き続きこの事業の円滑な実施に支障をきたすことがないよう、各事業に対する必要な予算の確保をお願いいたします。

・整備事業：別紙4 参照

2. 都市・地域交通戦略推進事業関連

都市構造の再構築と連携した公共交通等の整備に係る都市・地域交通戦略推進事業に対する必要な予算の確保をお願いします。

V. 旧・エコレールラインプロジェクト事業等関連（環境省との連携事業）

1. 公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業
2. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB化）・省CO2促進事業

《 30年度予算：6,200百万円の内数》

鉄道をさらにエコにする省電力化・低炭素化の計画的な取組みに係る旧エコレールラインプロジェクト事業等については、大手民鉄及び地方民鉄による継続的な取組みが重要であり、今後も、このような省電力化・低炭素化を計画的かつ広汎に進めるため、必要な予算の確保をお願いいたします。

・整備事業：車両新造（軽量化等により40%以上のCO2削減効果が見込まれるもの）、既存車両への省エネ設備の導入、駅のLED照明、回生電力貯蔵装置、駅補助電源装置の整備など

VI. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策・旅行環境整備事業関連 (観光庁)

《 30年度予算:9,632百万円 》

1. 訪日外国人受入環境整備緊急対策事業

(1) 宿泊施設インバウンド対応支援事業

(2) 交通サービスインバウンド対応支援事業

①交通サービス利便向上促進等事業

ア. 交通サービス利便向上促進事業

イ. インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業

②交通サービス調査事業

ア. 調査事業

イ. 利用促進事業

③地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業

2. 旅行環境整備事業

(1) 交通サービス旅行環境整備支援事業

(2) 地方での消費拡大に向けた旅行環境整備事業

訪日外国人旅行者数（2017年2869万人）及び訪日外国人旅行者消費額は飛躍的に増加しており、国においても「明日の日本を支える観光ビジョン」、「観光ビジョン実現プログラム2017」及び「観光立国推進基本計画」を策定し、「観光先進国」の実現に向けて、政府一丸、官民を挙げて、常に先手を打って攻めているところです。民鉄業界としても、その受入環境整備に積極的に取組み、Wi-Fi環境、外国人観光案内所等の整備、企画乗車券の企画・販売やエレベーター・エスカレーター、インバウンド対応型車両、LRTシステム、ICカードシステムの整備等を推進しております。さらに、観光先進国の実現に向けた各種施策や来年に迫ったラグビーワールドカップ2019、2年後に迫った2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等に十分な対応ができるよう、さまざまな施策を推進してまいります。これらの取組みがより円滑に促進されるよう、必要な予算の確保をお願いします。また、国

際観光旅客税の効果的な活用等を含め、インバウンドに関する多種・多様なニーズに柔軟かつ効果的に即応できるよう、補助制度の拡充（補助対象事業・補助対象事業者）をお願いいたします。

【拡充要望項目】 ストレスフリー対策

1. 補助対象事業の拡充

（1）遅延・混雑対策

○ホーム拡幅・延長、コンコース拡幅、改札口の新・増設、引上線・折返線・渡り線の整備、追越線（待避線）新・増設、駅の2面4線化、その他

（2）移動時間短縮対策

○自由通路新・増設、エスカレーター新・増設、ムービング歩道新・増設

（3）インバウンド加速化対策

○観光列車の導入、サイクルトレインの導入、多言語化、無料W i - F i、トイレ洋式化、車両荷物置き場の整備、防犯カメラの新・増設、広域周遊券の利便性向上、キャッシュレス化による利便性向上、駅のインバウンド機能向上、その他

2. 補助対象事業者の拡充

（1）大手民鉄及び準大手（大手民鉄に準ずる大都市周辺の民鉄事業者）に係る地方部路線の限定規定の解除

・整備事業：別紙2・3参照

鉄道施設総合安全対策事業費補助(耐震対策) 事業一覧(予定)

区 分	事業者	平成31年度に整備工事を予定している駅名・区間等
鉄道駅	東武	せんげん台駅
	京成	京成西船駅
	京急	平和島駅
	名鉄	大曽根駅
	南海	七道駅
	京阪	大和田駅、萱島駅
	阪神	野田駅、姫島駅
	西鉄	西鉄久留米駅
	新京成	常磐平駅、松戸駅
	神戸	岡場駅
高架橋等	東武	野田線、東上線に係る高架橋、新第四号国道架道橋
	京成	千葉中央駅～ちはら台駅間高架橋
	京王	都道18号架道橋、北野第1架道橋、永山第1高架橋、東府中～分倍河原駅間高架橋、長沼～京王八王子駅間高架橋、多摩センター～橋本駅間高架橋
	東急	東横線に係る橋梁、新丸子駅付近高架橋、つきみ野駅付近高架橋
	京急	弘明寺～上大岡駅間高架橋、上大岡～屏風浦駅間高架橋
	名鉄	刈谷高架橋、豊田線に係る高架橋、開削トンネル、
	南海	難波駅～今宮戎駅間高架橋、七道駅～堺駅間高架橋、湊駅～石津川駅間高架橋、新今宮駅構内橋梁、萩ノ茶屋駅～天下茶屋駅間橋梁、みさき公園駅～深日町駅間橋梁
	近鉄	大阪線、奈良線、京都線、橿原線、けいはんな線、南大阪線、名古屋線に係る高架橋
	京阪	萱島駅付近高架橋
	阪急	水無瀬駅～大山崎駅間高架橋、上新庄駅～相川駅間高架橋
	阪神	西灘駅～福島駅間高架橋、尼崎駅～西九条駅間高架橋
	遠州	第一通り駅付近高架橋
	水島臨海	栄町架道橋
	東葉高速	東葉高速線に係る高架橋
	東京モノ	浜松町駅～天王洲アイル駅間高架橋

バリアフリー化設備等整備事業一覧(予定)

区 分	事業者	平成31年度に整備工事を予定している駅名
ホームドア整備	東武	北千住駅、五反野駅、梅島駅、草加駅、新越谷駅、北越谷駅、池袋駅、朝霞駅、朝霞台駅、志木駅
	西武	西武新宿駅、高田馬場駅、練馬駅、国分寺駅、所沢駅
	京王	飛田給駅
	小田急	新宿駅、登戸駅、新百合ヶ丘駅、町田駅、相模大野駅、海老名駅、本厚木駅、大和駅、代々木上原駅、東北沢駅、下北沢駅、世田谷代田駅、梅ヶ丘駅
	東急	白楽駅、青葉台駅、つくし野駅、すずかけ台駅、中央林間駅、下神明駅、戸越公園駅、旗の台駅、北千束駅、目黒駅、不動前駅、武蔵小山駅、西小山駅、洗足駅、大岡山駅、奥沢駅、田園調布駅、多摩川駅、新丸子駅、武蔵小杉駅、元住吉駅、日吉駅
	京急	京急蒲田駅、京急川崎駅、横浜駅、上大岡駅、羽田空港国内線ターミナル駅
	東京メトロ	千代田線(北千住駅等)、日比谷線(上野駅等)、半蔵門線(押上駅等)、東西線(大手町駅等)
	京阪	京橋駅
	阪急	神戸三宮駅
	阪神	神戸三宮駅
	りんかい	大井町駅
	横浜高速	馬車道駅、元町・中華街駅
	成田空港高速	空港第2ビル駅、成田空港駅
エレベーター整備	東武	新桐生駅、西川田駅、一本松駅
	東急	桜新町駅
	京急	神奈川新町駅
	東京メトロ	銀座線(外苑前駅等)、丸ノ内線(大手町駅等)、日比谷線(六本木駅等)、東西線(大手町駅等)、千代田線(北綾瀬駅等)、有楽町線(飯田橋駅等)、半蔵門線(九段下駅等)
	名鉄	新那加駅、印場駅、岡崎公園前駅
	近鉄	川西駅、坊城駅、平城駅、耳成駅、信貴山下駅、南生駒駅、河堀口駅、五十鈴川駅、桜駅
	南海	岸里玉出駅
	阪急	花隈駅、園田駅
	阪神	西元町駅、大開駅、住吉駅
	湘南モノ	目白山下駅
	遠州	第一通り駅もしくは八幡駅
	神戸	長田駅
	広島	商工センター入口駅
	東京モノ	天空橋駅、新整備場駅
	ゆりかもめ	台場駅、テレコムセンター駅

(注1) 「都市鉄道整備事業費補助、地域公共交通確保維持改善事業、訪日外国人受入環境整備緊急対策・旅行環境整備事業」により実施。

(注2) 上記の整備の他、各社において内方線付き点状ブロック、多機能トイレ、ホーム待合室、スロープの整備など、各種のバリアフリー化の工事が行われる予定。

地方民鉄安全性向上・利便性向上事業一覧(予定)

事業者	平成31年度に予定している主な整備内容			
弘南	・PC枕木交換	・踏切保安設備更新	・車両設備多言語化	・車輪交換
津軽	・木枕木交換	・レール交換	・車両設備多言語化	・車両重要部検査
青い森	・車輪交換・削正	・車両検査		
福島交通	・踏切保安設備更新	・変電所設備更新	・レール交換	
アルピコ	・踏切保安設備更新	・レール交換	・枕木交換	・車両重要部検査
上田	・レール交換	・踏切保安設備更新	・車両設備多言語化	・車両重要部検査
長野	・レール重軌条化	・PC枕木化	・電子連動化	・車両更新
富山地鉄	・レール更新	・道床改良	・踏切保安設備更新	・変電所設備更新
北陸	・PC柱化	・車両更新		
ひたちなか	・レール重軌条化	・踏切保安設備更新		
上信	・踏切遮断機更新	・レール重軌条化	・橋梁改修	・車両更新
上毛	・踏切保安設備更新	・レール重軌条化	・PC柱化	・橋梁修繕・塗装
秩父	・連動装置更新	・PC枕木化	・踏切保安設備更新	・遠方制御装置更新
関東	・信号保安設備等新設・更新			
銚子	・木枕木交換	・レール重軌条化	・道床交換	・電車線更新
小湊	・PC枕木化	・枕木交換	・連動装置更新	
江ノ電	・車両増備			
湘南モノ	・車両重要部検査	・車両全般検査		
箱根登山	・落石等防護設備新設	・橋梁補修	・車両設備多言語化	・車両重要部検査
富士急	・変電所更新	・道床交換	・踏切保安設備更新	・車両重要部検査
岳南	・レール重軌条化	・PC枕木化	・合成枕木化	・PC柱化
大井川	・連動装置更新	・レール・分岐器重軌条化		
遠州	・踏切保安設備更新	・レール重軌条化	・車両案内設備多言語化	
伊豆箱根	・レール交換	・分岐器交換		
豊橋	・レール・分岐器更新	・PC柱化	・踏切保安設備更新	・変電設備更新
三岐	・分岐器重軌条化	・枕木交換		
福井	・レール更新	・橋梁架替	・法面補強	・踏切保安設備更新
えちぜん	・道床交換	・分岐器交換	・橋梁補修	
京福	・駅構内可変式情報装置導入			
叡山	・車両重要部検査	・車両全般検査		
和歌山	・踏切保安設備更新	・PC枕木化	・列車無線設備更新	・車両機器更新
紀州	・車両修繕			
神戸	・変電設備更新	・架道橋架替	・公衆無線LAN整備	・車両更新・改良
岡山	・レール交換	・枕木交換	・トロリー線・支持金具交換	
水島臨海	・車両設備多言語化	・車両重要部検査	・車両全般検査	
広島	・自動閉そく装置更新	・踏切保安設備更新	・LRT車両導入	・車両機器更新
一畑	・レール重軌条化	・橋梁塗装	・列車検知装置更新	・踏切保安設備更新
高松琴平	・踏切保安設備更新	・PC柱更新	・レール更新	・PC枕木更新
伊予	・PC枕木化	・踏切保安設備更新	・吊架線張替	・車輪交換
とさでん	・レール重軌条化	・道床交換	・電車線張替	・車両機器更新
島原	・レール更新	・枕木更新	・信号保安設備更新	・車両設備多言語化
長崎	・分岐器更新	・電車線張替・更新	・連動装置更新	・ICカードシステム導入
熊本	・車両更新			
野岩	・変電所遮断装置更新			
真岡	・レール交換	・橋桁交換	・踏切保安設備更新	・車両全般検査
埼玉新都市	・車両更新			
北総	・車両設備多言語化			
いすみ	・枕木交換	・踏切保安設備更新	・通信ケーブル更新	

(注1)「鉄道施設総合安全対策事業費補助、地域公共交通確保維持改善事業、訪日外国人受入環境緊急対策・旅行環境整備事業」により実施

民鉄関係 連続立体交差事業等 一覧(予定)

事業主体	所在都市	鉄道路線名
埼玉県	春日部市	東武伊勢崎線・野田線
千葉県	野田市	東武野田線
	鎌ヶ谷市	新京成線
東京都	板橋区	東武東上線
	中野区	西武新宿線
	東村山市	西武新宿線・西武園線・国分寺線
	葛飾区	京成押上線
	世田谷区等	京王京王線
	品川区等	京急本線
足立区	足立区	東武伊勢崎線
墨田区	墨田区	東武伊勢崎線
川崎市	川崎市	京急大師線
横浜市	横浜市	相鉄本線
岐阜県	岐阜市	名鉄名古屋本線
愛知県	知立市	名鉄名古屋本線・三河線
	江南市	名鉄犬山線
名古屋市	名古屋市	名鉄名古屋本線
	名古屋市	名鉄瀬戸線
	名古屋市	近鉄名古屋線
豊田市	豊田市	名鉄三河線
福井県	福井市	えちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線
三重県	四日市市	近鉄名古屋線
大阪府	東大阪市	近鉄奈良線
	富田林市	近鉄長野線
	高石市	南海本線・高師浜線
	寝屋川市等	京阪本線
	摂津市等	阪急京都線
大阪市	大阪市等	阪急京都線・千里線
堺市	堺市等	南海本線
	堺市	南海高野線
神戸市	神戸市	阪神本線
福岡県	大野城市等	西鉄天神大牟田線
福岡市	福岡市	西鉄天神大牟田線
計 33箇所 (除去予定踏切数 297箇所)		

国土交通大臣
石井 啓 一 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 山 木 利 満

平成31年度民鉄関係税制改正要望について（お願い）

民営鉄道に係る税制につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、民営鉄道は、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関として重要な役割を担っており、首都直下地震・南海トラフ地震や頻発・激甚化する大規模自然災害等に備えた鉄道施設の耐震補強、老朽化、地下駅浸水対策や地方民鉄の安全性向上対策など鉄道輸送の基本である安全・安心対策の徹底はもとより、都市鉄道利便増進事業、バリアフリー化・駅ホームの安全対策・駅施設の高度化や鉄道の省エネ化・低炭素化等多様化・高度化するお客様ニーズに応えるべく、「人と環境にやさしい鉄道」を目指して、各種施策を鋭意取り組んでいるところです。さらに、観光先進国の実現に向けた観光振興・インバウンドへの取り組みや来年に迫ったラグビーワールドカップ2019、2年後に迫った2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への対応に向け、民営鉄道業界に大きな期待とさまざまな取り組みが求められており、国内外の多くのお客さまが安全・安心・快適に鉄道を利用できる環境整備のためのハード・ソフト両面の強化を図ってまいります。

一方、民営鉄道を取り巻く事業環境は、今後とも続く人口減少・少子高齢化の本格的な進展、安全・安心・サービス向上のための直接収益に結びつきにくい継続的な投資やさまざまな事業リスク等により、その事業環境は厳しさを増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道については、極めて厳しい経営環境の中で地域の人々の足を確保するために、地域と一体となった懸命な経営努力を行っております。

このような中、各種施策の取り組みによる固定資産税等の税負担の増加は、その施策を進めていく上で経営的に大きな重荷となっております。

民営鉄道が引き続きその役割を果たすためには、各民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、税制によるご支援が必要不可欠であります。

つきましては、平成31年度の税制改正にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、社会的要請、環境への優位性等を十分にご認識頂き、別紙の要望事項につきまして、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

以 上

平成 3 1 年度民鉄関係税制改正要望事項（鉄道税制）

- （１）旅客用新規製造車両に係る特例措置の期限の延長及び拡充
（特例率 大手 2／3・地方 3／5） **【固定資産税】**
- （２）都市鉄道利便増進事業により取得した鉄道施設に係る特例措置の期限の期限の延長（特例率 2／3） **【固定資産税・都市計画税】**
- （３）地方鉄道事業者が補助を受けて取得した安全性向上設備に係る特例措置の期限の延長（特例率 1／3） **【固定資産税】**
- （４）低床型新造車両に係る特例措置の期限の延長
（特例率 1／3） **【固定資産税】**
- （５）一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る特例措置の期限の延長（特例率 資本金等の 2／3 を控除） **【法人事業税】**

以 上